

京都府企業の「休廃業・解散」動向調査（2024年）

企業の休廃業・解散、2年連続で増加 2024年は過去最高の1226件

はじめに

2024年の京都府企業の倒産件数は、前年比15.9%増の350件となり、3年連続で増加、2012年以来12年ぶりに350件を上回った。コロナ禍の収束とともに各種支援策が終了したほか、物価高などが追い討ちとなり、倒産は増加基調となっている。

市場からの退出という点で共通した性質を有する「休廃業・解散」は、今回の調査で2年連続の増加となった。雇用や技術の担い手として日本経済で重要な役割を果たす中小企業経営者の高齢化が進んでおり、事業承継は、これまでの同族承継から非同族承継へ徐々に転換しているが、厳しい経営状況から事業継続を断念する企業は増加している。

帝国データバンク京都支店では、京都府に本店を置き、2024年内に「休廃業・解散」に至った企業（個人経営を含む）を集計するとともに、企業概要データベース「COSMOS2」（約147万社収録）を活用して傾向などを分析した。

- 帝国データバンクが調査・保有する企業データベースのほか、各種法人データベースを元に集計
- 「休廃業・解散企業」とは、倒産（法的整理）によるものを除き、特段の手続きを取らずに企業活動が停止した状態の確認（休廃業）、もしくは商業登記等で解散（但し「みなし解散」を除く）を確認した企業の総称
- 調査時点での休廃業・解散状態を確認したもので、将来的な企業活動の再開を否定するものではない。また、休廃業・解散後に法的整理へ移行した場合は、倒産件数として再集計する事もある

調査結果(要旨)

1. 2024年の休廃業・解散は1226件、前年比14.8%増
2. 「黒字」休廃業の割合が「赤字」を上回る
3. 休廃業企業の経営者年齢は、平均73.3歳 前年比1.0ポイント増加
4. 件数最多は「建設業」、増加率は「不動産業」「製造業」が高い

1. 2024 年の休廃業・解散は 1226 件、前年比 14.8% 増 「あきらめ廃業」が広がる

2024 年に京都府で休業・廃業、解散を行った企業(個人事業主を含む、以下「休廃業」)は 1226 件と 2 年連続で前年を上回った。年間で 4.02% の企業が市場から退出・消滅した計算になる。2022 年(895 件)と比較すると 331 件の増加となった。



集計年	2020	2021	2022	2023	2024	23年比 (1年前)
休廃業・解散件数 (京都府)	835	1,003	895	1,068	1,226	158
前年比 (単位:%)	▲ 3.9	+20.1	▲ 10.8	+19.3	+14.8	—
休廃業・解散率 (単位:%)	2.80	3.39	3.01	3.53	4.02	+0.49pt
対「倒産」倍率 (単位:倍)	3.24	5.34	3.87	3.54	3.50	▲ 0.04pt
雇員数 (従業員数)	940	1,098	897	1,648	1,392	-256
売上高 (単位:億円)	241	281	173	443	278	-165
企業倒産件数 (京都府)	258	188	231	302	350	48
前年比 (単位:%)	+11.2	▲ 27.1	+22.9	+30.7	+15.9	—

[注1] 休廃業・解散率は、当該年の休廃業・解散件数を前年末時点の企業総数で除して算出している

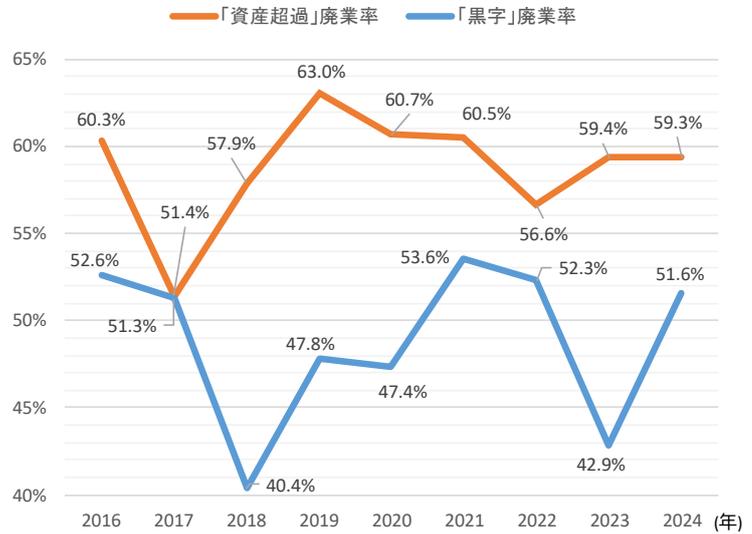
[注2] 従業員数・売上高合計は、判明したもののうち最も新しい数値を基準としている

休廃業した企業の雇員数(正社員)は少なくとも累計 1392 人と、前年(1648 人)から 256 人減少した。全ての雇用機会が消失したものではないが、約 1400 人が転退職を迫られた計算となる。消失した売上高は合計 278 億円となり、前年比 165 億円減少した。全体では件数が増加した一方、雇員数と売上高は減少しており、小規模零細企業の休廃業・解散が増加したことがうかがえる。

倒産件数(350 件)が増加基調にあるなかでも、対「倒産」倍率は 3.5 倍と、前年比ほぼ横ばいとなっており、「法的整理」とともに休廃業も高止まりの状況が続いている。

2024 年に休廃業した企業のうち、「資産超過型休廃業」*は 59.3%を占め、前年比横ばいとなった。また、休廃業する直前期の決算で当期純損益が「黒字」だった割合は 51.6%となり、前年比 8.7 ポイント増となった。一方、「赤字」は 48.4%となり、総じて 2024 年の休廃業動向は、直近の損益が「黒字」となった企業が「赤字」企業をやや上回る結果となった。

「資産超過型」休廃業と「黒字」休廃業の割合



[注] 黒字・赤字の判定は休廃業・解散直前の当期純利益に基づく

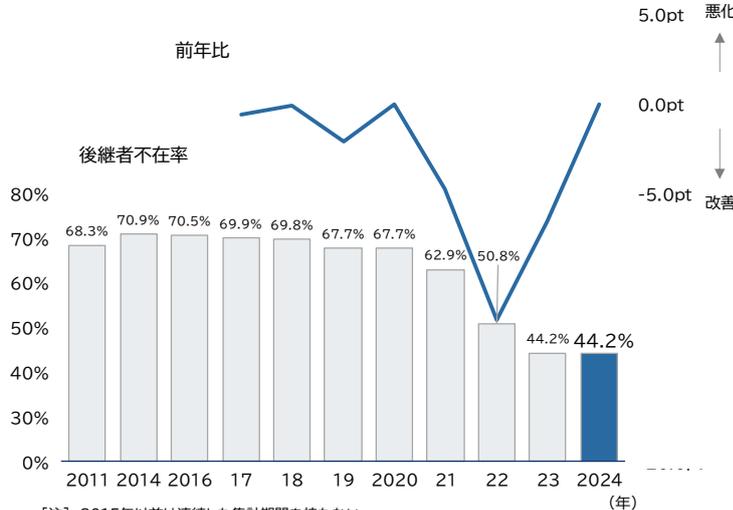
* 「資産超過型休廃業」:財務内容が判明した企業のうち、資産超過の企業

（参考）「後継者不在率」は過去最低の 44.2%

2024 年 12 月発表の TDB ビジネスビュー「京都府『後継者不在率』動向調査(2024 年)」によると、京都府の「後継者不在率」は 44.2%であった。2011 年の調査開始以来、過去最低となった前年と同率となり、コロナ禍前(2019 年)に比べると 23.5 ポイント低下している。

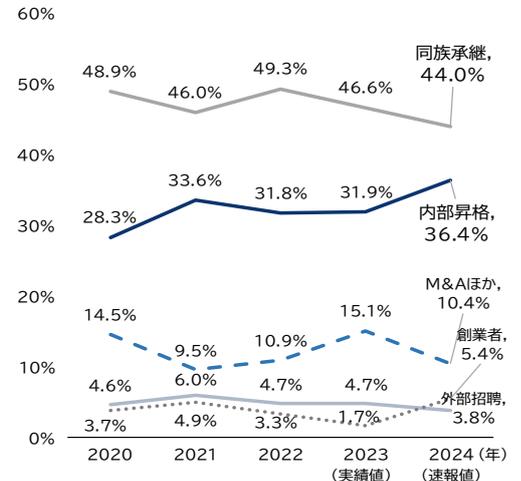
2020 年以降の過去 5 年間で代表者交代が行われた企業のうち、先代経営者との関係性(就任経緯別)をみると、24 年(速報値)の事業承継は「同族承継」(44.0%)が最も高い割合

京都府 後継者不在率 推移



[注] 2015年以前は連続した集計期間を持たない

京都府 事業承継「就任経緯別」推移



[注1] 2022年までの数値は、過去調査時の最新データ
[注2] [M&Aほか]は、買収・出向・分社化の合計

ながら、前年に比べて2.6ポイント減となり、2年連続で低下した。

一方、血縁関係によらない役員・社員を登用した「内部昇格」が36.4%に上昇した。事業承継の形式として最も多い「同族承継」と比較すると7.6ポイント差まで縮まった。前年まで増加傾向にあった「M&A」は10.4%に低下し、経営者移譲(脱ファミリー)の動きがゆるやかに進んでいると言える。

※「TDB ビジネスビュー: 京都府「後継者不在率」動向調査(2024年)」(2024年12月発表)より抜粋

2. 代表者年代別：休廃業企業の経営者年齢、平均73.3歳

休廃業時の経営者年齢は、2024年平均で73.3歳となり、4年連続で70歳を超えた。ピーク年齢も75歳と前年から1歳上昇し、いずれも前年を上回った。

年代別では「70代」が42.1%、「80代以上」が29.4%となった。「70代以上」は71.5%を占め、調査開始から初めて7割を上回った。依然として「70代以上」がボリュームゾーンとなっており、事業承継がスムーズに進まず、後継者へのバトンタッチができないまま代表者の高齢化が進み、休廃業・解散を余儀なくされている可能性がある。

休廃業・解散時の代表者年齢別分析

集計年	2020	2021	2022	2023	2024	23年比 (1年前)
休廃業・解散時 平均年齢(歳)	69.8	72.1	72.8	72.2	73.3	+1.0
ピーク年齢(歳)	72	73	75	74	75	+1
30代未満	0.7%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	±0.0pt
30代	0.4%	0.5%	0.6%	0.8%	0.2%	▲ 0.6pt
40代	4.9%	3.6%	3.0%	3.1%	2.5%	▲ 0.6pt
50代	13.4%	8.0%	7.8%	11.6%	9.7%	▲ 1.9pt
60代	22.3%	21.6%	22.2%	18.8%	16.1%	▲ 2.7pt
70代	39.2%	39.3%	38.3%	39.4%	42.1%	+2.7pt
80代以上	19.1%	26.5%	28.1%	26.3%	29.4%	+3.1pt
70代以上合計	58.3%	65.8%	66.4%	65.7%	71.5%	+5.8pt

[注1] 休廃業・解散率は、当該年の休廃業・解散件数を前年末時点の企業総数で除して算出している

[注2] 従業員数・売上高合計は、判明したもののうち最も新しい数値を基準としている

[注3] 「70代以上合計」は、「70代」と「80代以上」の合計

3. 業種別：件数最多は「建設業」、増加率は「不動産業」「製造業」が2桁増

業種別では、「建設業」「製造業」「卸売業」「不動産業」が前年から増加した(「その他の産業」を除く)。最も件数が多い「建設業」(159件)は、過去5年間で最多となった前年(158件)とほぼ同数となった。「建設業」は、高齢化や後継者難に加え、人手不足や資材価格の高騰などが重なり、件数が最も多くなった。

「サービス業」(109件)、「小売業」(66件)といった一般消費者を対象とする業種のほか、競合が激しく価格転嫁が進みにくい「卸売業」(78件)が件数上位を占めた。

前年からの増加率が2桁となったのは、「不動産業」(前年比39.3%増)、「製造業」(同13.8%増)の2業種。「不動産業」は京都市を中心に地価高騰が進み、不動産の仕入価格の上昇などが影響した可能性がある。「製造業」は、原材料やエネルギーコストの増加分を価格に転嫁しづらい環境を背景に、代表者の高齢化などの要因も重なって増加したとみられる。

業種別 件数推移

集計年	2020	2021	2022	2023	2024	23年比 (1年前)
建設業	84	141	119	158	159	+0.6%
製造業	54	55	50	58	66	+13.8%
卸売業	60	86	62	75	78	+4.0%
小売業	44	60	62	77	66	▲14.3%
運輸・通信業	4	8	5	16	8	▲50.0%
サービス業	93	115	88	111	109	▲1.8%
不動産業	23	30	27	28	39	+39.3%
その他の産業	473	508	482	545	701	+28.6%

[注] 「その他の産業」は、集計時点で業種が判然としない企業を含む

	業種詳細	2024年 件数	前年比	2023年 件数
1	非営利団体	34	+9.7%	31
2	木造建築工事業	33	▲15.4%	39
3	土木工事業(造園工事業を除く)	24	+26.3%	19
4	電気配線工事業	19	+26.7%	15
5	不動産代理業・仲介業	16	+128.6%	7
6	無床診療所	15	▲6.3%	16
7	織物卸売業(室内装飾繊維品を除く)	11	▲21.4%	14
8	建築工事業(木造建築工事業を除く)	10	▲16.7%	12
8	大工工事業(型枠大工工事業を除く)	10	▲23.1%	13
10	土木建築サービス業	9	+50.0%	6

	業種詳細	2024年 休業業・解散率	件数	2023年
1	旅行業代理店業	7.89%	3	10.26%
2	婦人・子供服小売業	6.82%	9	2.22%
3	家具小売業(製造小売でないもの)	6.38%	3	2.00%
4	有床診療所	5.41%	2	0.00%
4	自動車部品・付属品卸売業	5.41%	4	1.32%
6	その他の一般機械器具卸売業	5.36%	3	7.02%
7	婦人・子供服卸売業	5.26%	3	0.00%
8	非営利団体	4.80%	34	4.83%
9	他に分類されない物品賃貸業	4.55%	2	5.13%
9	事務用機械器具卸売業	4.55%	3	2.94%

[注]母数となる収録企業数が30社以上の業種が対象

業種細分類では、「非営利団体」(34件)が最多となり、「木造建築工事業」(33件)、「土木工事業(造園工事業を除く)」(24件)が続き、上位10業種中5業種が「建設業」となった。

休廃業・解散率では、コロナ禍で需要減が続いた「旅行業代理店業」(7.89%)が最も高くなり、ファストファッションやインターネット通販などとの競合が激しい「婦人・子供服小売業」(6.82%)、大手量販店が攻勢を強める「家具小売業(製造小売でないもの)」(6.38%)など、一般消費者を対象とした業種が続いた。

まとめ

持続化給付金や雇用調整助成金など手厚い資金繰り支援で抑えられてきた休廃業は2年連続で1000件を超え、2011年の調査開始以来、最多となった。進取の精神を取り入れづらい高齢経営者の会社は、若手人材の獲得に苦勞する傾向にあり、従業員の高齢化が進みやすく、後継者不在などで先行き見通しが立てにくい経営状況にある。加えて、物価高や人件費負担の増加が続くなかにおいても、中小零細企業においては価格転嫁が十分に進まない状況となっている。これらの経営課題を背景に、70代以上の高齢経営者の休廃業が一段と進行したとみられる。

中小企業経営者にとって事業承継は避けて通れない問題であるが、後継者不在や自社株式の承継、それに伴う資金面の問題のほか、個人保証の引継ぎといった様々な課題を解決する必要がある。このため、「経営者保証に関するガイドライン」のほか、相続税や贈与税の税負担を軽減する「事業承継税制」(2028年までの時限措置)、事業承継に伴う各種補助金など、円滑な事業承継に向けた支援策が打ち出されている。また、金融機関では、事業承継を支援するファンドを設立し、資金面の支援のほか経営ノウハウを有する人材を派遣するなど踏み込んだ支援を行う事例も出ており、地域企業の事業継続に向けた取り組みに本腰を入れ始めており、支援策は徐々に整備されつつある。

ただし、地域における事業承継の専門家や人員は不足しており、中小零細企業への支援が十分に行き届かない事例もみられる。このため、今後は官民一体となった制度面の構築とともに、人材育成などの強化策も求められよう。

【内容に関する問い合わせ先】 株式会社帝国データバンク 京都支店 情報部

野田 圭祐 (keisuke.noda@mail.tdb.co.jp) TEL:075-223-5111

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。

著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。